

# 韓国における付加価値税制度及び 税金計算書をめぐる裁判例について

山 元 俊 一

## 要旨

本稿では、韓国における付加価値税について検討する。韓国における付加価値税は、商品（商品）の取引やサービス（サービス）の提供の過程で得た付加価値（利益）に対して課される税金で、事業者が納める付加価値税は売上税額から仕入税額を差し引いて計算される。

そこで、まず、韓国の付加価値税制度について税金計算書（インボイス）に関する法制度を中心に、概要を説明する。その際に、韓国付加価値税法を中心に規定などの確認をして、次に、税金計算書や現金領収書制度について紹介していきたい。税金計算書については、紙の税金計算書と電子の税金計算書ではどのような違いがあるのかをまとめることとする。韓国では、付加価値税制度全体をデジタル化することが可能となり、一つのシステムとしてデジタル化が着々と進んでいる。

その上で、税金計算書を中心とした裁判例について、紙幅の都合上、いくつかの裁判例を要約して報告する。そして、それら裁判例の内容について、どのような傾向があるのかを把握して、韓国における税金計算書の本質について検討する。

キーワード：付加価値税、税金計算書、電子税金計算書、裁判例、デジタル化、現金領収書制度

## I. はじめに

韓国では、1977年よりEUと同様の多段階型の一般消費税である付加価値税を導入している。導入当初よりインボイス制度（税金計算書制度）を導入している。その後、紙による税金計算書制度は、偽税金計算書を発行する「資料商」の存在により、偽税金計算書問題が大きな問題となっていた<sup>1</sup>。この「資料商」は、原山道

崇氏によると、「付加価値税の仕入税額控除に必要な「税金計算書」を偽造し必要な者に販売する」ことによって偽税金計算書を購入した者は、それを基に仕入税額控除を行う<sup>2</sup>。その結果、原山氏によると、「国税庁は、資料商行為に対する探索活動や、偽税金計算書を取得し、不正控除・還付を受ける行為がある事業者に対する申告管理に多くの労力を要している」という事であった<sup>3</sup>。

1 原山道崇稿「韓国の税務行政と税制の概要」税大ジャーナル11号、176ページ、2009年6月。

2 原山、前掲1）稿、176ページ。

3 原山、前掲1）稿、176ページ。

その一つの解消策として2010年より電子税金計算書が導入されている。電子計算書の導入によって、国税庁側の資料収集も電子化された<sup>4</sup>。現在、法人については強制的に、個人について一定金額以上は、電子税金計算書導入は必須となっている。さらに、BtoCについても、電子化された現金領収書制度が導入されている。これによって、韓国では、付加価値税制度全体をデジタル化することが可能となり、一つのシステムとしてデジタル化が着々と進んでいるところである。

そこで本稿では、まず、付加価値税制度全体の概要を紹介しつつ、なかでも税金計算書をめぐる裁判例を紹介して、税金計算書制度の状況を確認することとする。

## Ⅱ. 韓国の付加価値税制度

### 1. 韓国付加価値税の概要

#### (1) 付加価値税の類型および税率

韓国における付加価値税とは、商品の取引やサービスの提供の過程で得た付加価値（利益）に対して課される税金で、事業者が納める付加価値税は売上税額から仕入税額を差し引いて計算される<sup>5</sup>。

付加価値税は、商品の価格に含まれているため、実際には最終消費者が負担することとなる。このようにして、最終的には、事業者は最終消費者が納付する付加価値税を税務署に納付する<sup>6</sup>。

そのため、付加価値税の対象となる事業者

は、商品の販売やサービスの提供の際に、取引金額に対して一定額の付加価値税を徴収し、支払う必要がある<sup>7</sup>。

仕入税額控除の方式としては、税金計算書（インボイス）方式を採用している。付加価値税率は単一税率10%である（韓国付加価値税法第30条）。税率は付加価値税導入当初より変更されていない。韓国でも、輸出品は原則として免税（ゼロ税率）としている（付加価値税法21条）。

#### (2) 納税義務者

納税義務者は、韓国付加価値税法第3条で次のように規定されている（一部省略）。

① 個人、法人（国、地方自治体、地方自治体の組合を含む）、法人格のない社団、財団、その他の団体で、次の各号のいずれかに該当するものは、この法律で定めるところにより、付加価値税を納付する義務がある。

〈1〉事業者

〈2〉財貨を輸入する者

② 第1項にかかわらず、大統領令で定める信託財産（以下「信託財産」という）に係る物品又は役務を提供する者は、信託法第2条に規定する受託者が信託財産ごとの納税義務者として付加価値税を納付する義務がある。

③ 第1項及び第2項にかかわらず、信託法第2条に規定する委託者（以下、本条、第3条の2、第10条第8項及び第9項第4号、第29条第4項並びに第52条の2において「委託者」という）は、次の場合には、付加価値税を納付する義務がある。

1. 信託財産に関する物品又は役務の提供が委託者の名義で行われる場合。

2. 大統領令で定めるところにより、委託者が

4 一山 梢稿「韓国の税務行政の概要」税大ジャーナル30号、209ページ、2019年12月。

5 <https://www.nts.go.kr/nts/cm/cntnts/cntntsView.do?mi=2401&cntntsId=7761>（2024年5月24日確認）

6 Ibid. 5)

7 Ibid. 5)

信託財産を事実上支配している場合。

3. その他、信託の種類、信託の設定内容、受託者の義務、信託事務の範囲等を考慮して大統領令で定める場合

④ 第2項の規定により納税義務がある信託財産について2人以上の受託者（以下「共同受託者」という）が存在する場合、共同受託者は連帯して付加価値税を納税する義務を負う。この場合、共同受託者のうち信託事務を主として行う受託者（以下「代表受託者」という）が付加価値税を申告し、納税しなければならない。

⑤ 第2項から第4項までに規定する場合のほか、信託に関する納税義務の適用に関して必要な事項は、大統領令で定める。  
（韓国付加価値税法第3条）。

### (3) 納税地

付加価値税は、原則として事業場ごとに納付しなければならない。事業場とは、事業者またはその使用人が常時駐在し、取引の全部または一部を行う場所を指す（韓国付加価値税法第6条1項、2項）。

### (4) 事業者登録

新規に事業を開始する者は、事業場ごとに、事業開始日から20日以内に、下記の事項を記載した事業者登録届出書を事業場所轄税務署長に提出しなければならない（韓国付加価値税法施行令第11条）。

- ① 事業者の事項
- ② 事業者の登録申請事由
- ③ 事業開始年月日又は事業場設置着手月日
- ④ その他参考事項

事業場の所轄税務署長は、事業者登録があった場合には、申請内容を調査し、事業者登録した事業者に、登録番号が付与された登録証（以

下「事業者登録証」とする）を原則として10日以内に補正をすることができるとされている（韓国付加価値税法第8条第7項ほか）。

### (5) 逆進性緩和の方策

単一税率の弊害である逆進性を緩和するため、併せて個別消費税（物品税）を導入している。ただし、個別消費税は減少させる方向にある。個別消費税の課税対象としては、主として奢侈品・高級品に対して課税を行なっている。たとえば、乗用車、競馬の入場料などに課されている（個別消費税法第1条1項2号）<sup>8</sup>。

個別消費税の導入は逆進性を緩和し外部不経済を廃除するためのものである。個別消費税は関税などとともに付加価値税に加算されて課税されることになる。

### (6) 免税品目

免税品目は、韓国付加価値税法第26条で規定されており、次のとおりである。

次の物品またはサービスの提供は、付加価値税を免除する。

- ① 加工されていない食品（食用に供される農産物、畜産物、水産物、林産物を含む）および韓国で生産され、食用に供されない農産物、畜産物、水産物、林産物で大統領令で定めるもの。
- ② 水道水。
- ③ 練炭および無煙炭。
- ④ 生理用品。
- ⑤ 大統領令で定める医療および保健サービス（獣医サービスを含む）および血液。
- ⑥ 大統領令で定める教育サービス。

8 <https://taxlaw.nts.go.kr/st/USESTA002M.do?ntstBscId=100000000000001570&ntstSysClCd=01&ntstTlawClCd=112>（令和6年5月24日確認）

- ⑦ 旅客輸送サービス。ただし、大統領令で定める次の旅客輸送サービスは除く。
- (a) 航空機、高速バス、貸切バス、タクシー、特殊車両、特殊船舶、高速鉄道による旅客輸送サービス。
- (b) 索道、クルーズ船、その他観光または娯楽のための輸送手段による旅客輸送サービス。
- ⑧ 大統領令で定める書籍（貸出および室内閲覧サービスを含む）、新聞、雑誌、官報、報道促進法で定める報道通信、放送。ただし、広告は除く。
- ⑨ 郵便切手（徴収用のものを除く）、収入印紙、証紙、宝くじ券、公衆電話。
- ⑩ たばこ事業法第2条に定義されるたばこであって、次のいずれかに該当するもの：
- (a) たばこ事業法第18条（1）の規定による販売価格が大統領令で定める金額以下のたばこ。
- (b) たばこ事業法第19条の規定による特別用途たばこであって大統領令で定めるもの。
- ⑪ 大統領令で定める融資および保険サービス。
- ⑫ 大統領令で定める住宅およびそれに付随する土地の賃貸。
- ⑬ 集合住宅に併設されたデイケアセンターのうち、集合住宅管理法第2条第1項第10号に規定する管理主体または同法第2条第1項第8号に規定する居住者代表協議会が同法第18条第2項に基づいて定める管理規則に基づき提供する福祉施設として住宅法第2条第14号に規定する施設の賃貸。
- ⑭ 土地。
- ⑮ 著作者、作曲家その他の者が職業として提供する個人サービスで大統領令で定めるもの。
- ⑯ 大統領令で定める創作芸術、芸術行事、文

化行事またはアマチュアスポーツ競技。

- ⑰ 図書館、科学館、博物館、美術館、動物園、植物園、その他大統領令で定める場所への入場。
- ⑱ 宗教、慈善、学術、救済その他の公益を目的とする団体が大統領令で定める物品または役務を提供するもの。
- ⑲ 国、地方自治体、地方自治体連合が大統領令で定める物品または役務を提供するもの。
- ⑳ 国、地方自治体、地方自治体連合、または大統領令で定める公益を目的とする団体に無償で提供する物品または役務。

第1項の規定により免税される物品または役務の提供に通常付随する物品または役務の提供は、免税される物品または役務の提供に含まれるものとみなす<sup>9</sup>。

## （7）事業者免税点

韓国の場合、付加価値税は法人・個人の区分ではなくて、原則として事業者であれば、申告義務は生じる。

この場合の「事業者」とは、営利・非営利を問わず、事業の目的を問わず、事業の過程で独自に商品またはサービスを提供する者をいう（付加価値税法第2条1項3号）。

## （8）事業場単位での申告

付加価値税は原則として本店・支店・工場などの事業所単位で申告することになる。税金計算書は取引のときに事業場単位で交付する。ただし、事業単位を合計した一法人あたりの合計納税額は変わらない。2010年1月1日以降からは、ERP（Enterprise Resources Planning）と

9 [https://taxlaw.nts.go.kr/st/USESTA002M.do?ntstBscId=100000000000001571&ntstSysClCd=01&ntstTlawClCd=111#tmp\\_0026005](https://taxlaw.nts.go.kr/st/USESTA002M.do?ntstBscId=100000000000001571&ntstSysClCd=01&ntstTlawClCd=111#tmp_0026005)（令和6年5月24日確認）

いう全社管理システムを採用している企業の  
みが本店もしくは主事業所で申告納付すること  
ができるようになった。法人の場合は課税取引  
と免税取引は明確で税金計算書のやりとりをす  
るので正確に区分することができる。

### (9) 申告と納付

韓国の付加価値税の申告は、第1期が1/1より6/30までの課税期間であり、第2期が7/1から12/31までの課税期間の2期間に分かれている。そして、第1期の申告納付期限が翌月の7/25までであり、第2期の申告納付期限が翌年の1/25までである。予定申告については第1期の課税期間が1/1より3/31までで、4/25までに申告納付を行う。第2期の課税期間が7/1より9/30までで、10/25までに申告納付を行う（韓国付加価値税法第5条）。

一般的には、法人は年4回、個人事業主は年2回申告しているケースが多いようである<sup>10</sup>。

## 2. 税金計算書（インボイス）制度について

### (1) 税金計算書の概要

韓国は、付加価値税導入当初より税金計算書方式を採用していた。付加価値税は原則として韓国内取引に対してのみ課税され、その際に使用されるのが税金計算書である。韓国では、税金計算書発行に基づく極めて厳格な前段階税額控除方式を採っている。

税金計算書は、財貨または役務を供給する事業者がその供給を受ける者から付加価値税を取引徴収し、その取引の証憑および付加価値税領収の事実を証明する書類として作成される証書である。これにより、前段階の付加価値税額を

証明することになる。

税金計算書は単純に取引資料としてのみ活用されるだけでなく、付加価値税を徴収したことを証明する領収書（税金の領収証）としての効力を持っている。金 完石氏によると「税金計算書の授受は前段階税額控除法による付加価値税制の存立根拠」となっている<sup>11</sup>。さらにそれのみならず、同氏によると、税金計算書制度は「相互検証効果（cross-checking effect）により、当事者間の正常な取引を導き、当事者間の取引を表面化させることにより付加価値税はもちろんのこと法人税と所得税の税源捕捉に寄与する」効果があるとされる<sup>12</sup>。

小売業、飲食業、宿泊業および旅客運送業等、主に取引の最終段階である一般消費者との取引においては、「領収書」が使用される。ただし税金計算書ではなく領収書の交付を受けた者は、仕入税額控除が受けられない。

税金計算書の発行義務者は、納税義務者として登録された事業者である。納税義務者であっても、当然のことながら、事業者登録をしていないと税金計算書の発行をすることができない。

### (2) 税金計算書の記載事項

税金計算書の記載事項は次のとおりである（韓国付加価値税法第32条1項）

#### ① 必須的記載事項

- ・ 供給をする事業者の登録番号および氏名または名称
- ・ 供給を受ける者の登録番号
- ・ 供給価額および付加価値税額
- ・ 作成年月日

10 <https://www.nts.go.kr/nts/cm/cntnts/cntntsView.do?mi=2401&cntntsId=7761>（令和6年5月24日確認）

11 金 完石、高 正巨（訳）「韓国の付加価値税における仕入税額控除－仕入税額不控除を中心にして－」立命館法学311号、83ページ、2007年1月。

12 金 完石稿、前掲11）、83ページ。



## ② 任意的記載事項

- ・供給をする者の住所等
- ・供給を受ける者の商号、住所等
- ・供給品目、単価および数量、引渡年月日等

## (3) 税金計算書の発給時期

税金計算書の発給時期は、原則として財貨または役務提供時となっている。特例として次の場合には財貨または役務の提供日が属する月の翌月10日までに税金計算書を発給すればよいこととされている（韓国付加価値税法第34条①～③）。

- ・取引別に1ヶ月の提供価額を合計し、当該月の末日を作成年月日として税金計算書の発給をする場合
- ・取引先別に1ヶ月以内で事業者が任意で定めた期間の提供価額を合計し、その期間の終了年月日を作成年月日として税金計算書を発給する場合
- ・関係証書類などにより実際取引事実が確認される場合で、当該取引日付を作成日として税金計算書を発給する場合

また、税金計算書を発給した後、その記載事項に錯誤または誤りが発生する場合や、あるいは当初取引の内容が変更された場合には、当初の発行内容を修正する修正税金計算書を発給することができる。

## (4) 税金計算書発給の免除

次の場合には発給義務が免除される（韓国付加価値税法第33条、同施行令第71条）。

- ・小売業または銭湯、理髪、美容業を営む者が供給する財貨または役務（ただし、小売業は供給を受けた者が税金計算書の発給を要求しない場合に限る）
- ・自家供給、個人的供給、事業上贈与、廃業時在庫財貨

・輸出する財貨

- ・国外で提供する役務、船舶、航空機の外国航行役務（供給を受ける者が国内に事業場がない非居住者または外国法人である場合に限る）
- ・恒久的施設のない非居住者または外国法人に提供する財貨または役務
- ・不動産賃貸役務のうち、みなし賃貸料に該当する部分
- ・タクシー運送事業者、露店または行商を営む者
- ・零税率の対象となる一定の財貨用役

## (5) 税金計算書合計表の提出

事業者が税金計算書を発行したか、あるいは発行を受けた場合には、付加価値税予定申告または確定申告時に売上先別・仕入先別税金計算書合計表を提出しなければならない（韓国付加価値税法第54条）。

売上先別・仕入先別税金計算書合計表を提出しないか、あるいは記載事項に不実記載または事実と異なる記載がある場合もしくは提出を遅延した場合には、加算税（供給価額の0.3～2%）が課される（韓国付加価値税法第60条②）。

## (6) 電子税金計算書制度

電子税金計算書とは、付加価値税法第32条2項において次のように規定されている。

2 法人事業者及び大統領令で定める個人事業者が第1項の規定により税金計算書を発行しようとする場合、大統領令で定める電子方式（以下「電子税金計算書」という）により発行しなければならない（付加価値税法第32条2項）。

ここで規定されている「第1項」は付加価値税法第32条1項であり、次のとおり税金計算書

について規定している。

1 事業者が物品又は役務（付加価値税が免除される物品又は役務の提供を除く）を提供する場合、その提供を受ける者に対し、次に掲げる事項を記載した請求書（以下「税金計算書」という。）を発行しなければならない（付加価値税法第32条1項）。

また、付加価値税法第32条2項にいう「大統領令で定める電子方式」は、付加価値税法施行令第68条5項で規定されている。このことから、電子税金計算書とは、付加価値税法施行令第68条5項に定める電子的方法で発行する税金計算書を言うこととされる<sup>13</sup>。

この場合の付加価値税法施行令第68条5項は次のように規定されている（付加価値税法施行令第68条5項）。

5 第32条第2項の「大統領令で定める電子方式」とは、「請求書の発行者の身元、請求書の改変等が確認できる認証システムを用いて、情報通信回線を通じて同条第1項各号に掲げる事項を記載した請求書を発行する次のいずれかの方式をいう」とされている<sup>14</sup>（2018年2月13日、2020年2月11日、2020年12月8日改正）。

- (1). 租税特例制限法第5条の2第1号に規定する企業資源計画施設を利用すること。
- (2). 実際に物品又は役務を供給する事業者に代わって電子税額票を発行する事業者の電子税額票発行システムを利用すること。
- (3). 国税庁長官が構築した電子税額票発行システムを利用すること。
- (4). 電子納税票発行システムその他国税庁長

官が指定する電子納税票発行システムにおいて利用可能な現金領収書を発行するための装置の使用。

このように、第32条1項で税金計算書の交付義務が規定され、同条2項で電子税金計算書が規定されている。

電子税金計算書を発行する場合には、任意のシステムを使用するのではなく、標準認証を受けたERP及びASPシステムを利用するか、国税庁が構築した電子税金計算書発行システムを利用するか、現金領収書発行装置を利用するか規定されている<sup>15</sup>。この点がわが国のデジタルインボイス方式と大きく異なる点である。

この他にも、電子税金計算書を発行した場合には、その事業者は、大統領令で定める期限までに、発行した大統領令で定める電子税金計算書の一覧表を国税庁長に提出しなければならないとする義務規定がある（付加価値税法第32条3項）。

また、委託販売や代理販売など大統領令で定められた販売を行った場合には、物品やサービスの供給者や受領者でなくても、付加価値税法第32条1項の規定にかかわらず、大統領令で定めるところにより、税金計算書や電子税金計算書を発行し、または発行させることができるとしている（付加価値税法第32条6項）。

そして、税金計算書の記載に誤りが発見された場合、又は発行された税金計算書又は電子税金計算書の記載に関して大統領令で定める事由が生じた場合は、大統領令で定めるところにより、その誤り等を訂正した新たな税金計算書（以下「修正税金計算書」という。）又は新たな電子税金計算書（以下「修正電子税金計算書」という。）を発行することができる（付加価値税法第32条7項）。

13 韓国国税庁ホームページより引用させていただいた。<https://www.nts.go.kr/nts/cm/cntnts/cntntsView.do?mi=2460&cntntsId=7786>（2024年5月24日確認）

14 韓国付加価値税法施行令第68条5項。

15 Ibid. 5)

## (7) 電子税金計算書制度推進の背景

電子税金計算書が推進される背景としては、韓国国税庁により次の3点が掲げられている<sup>16</sup>。

### ① 納税協力費用の削減

経済成長に伴う企業間の取引が複雑・多様化し、取引規模が増加するにつれて税金計算書を手動で作成・保管および申告するのに多くの費用が発生し、これに対する削減努力が必要であること。

### ② 税務取引の透明性を確保

紙による税金計算書は、申告直前の遡及発行などの偽税金計算書を発行する方法で、税金を遁脱する事例があったにもかかわらず、これを摘発するのに長い時間がかかったこと。

発給後直ちに国税庁に転送する電子税金計算書制度導入することにより、早期遮断など税務取引の透明性の確保ができるようになったこと。

### ③ 経済のデジタル化導入環境の成熟

大企業を中心にERPまたはASP（Application Service Provider）システムを通じて電子的な方法で電子税金計算書を発行する事業者が拡散している傾向にあり、デジタル化社会に向けての環境が成熟してきていること。

## (8) 電子税金計算書発行義務

事業者は2010年1月1日以後に財貨や役務を供給するときは、電子税金計算書を発行することが義務付けられた。ただし、法人事業者は2010年12月31日まで、複式簿記義務者の個人事業者は2011年12月31日まで電子税金計算書以外の紙の税金計算書も発行することもできた<sup>17</sup>。

現在は、法人についてはすべての法人が、個人事業者は10億ウォン以上の年間取引がある者に電子税金計算書の発行が義務付けられている。ただし、個人事業者については、2024年7月1日以降からは、年間取引高が8000万ウォンに引き下げられる予定である。

なお、紙の税金計算書の配信完了時期は、税金計算書が郵送などにより取引相手方に到達した時点である。一方、電子税金計算書の配信完了時期は、XML（Extensible Markup Language）オリジナルファイル（電子署名を含む）が取引相手方のEメールに到達（受信確認問わず）した時点である<sup>18</sup>。

郵便ないし電子メールを送付したが取引相手方に届かない場合、正当に発行された税金計算書と見ることができず、未発給に該当することとなる<sup>19</sup>。

事業者は電子税金計算書交付月の翌月15日までに税金計算書の必須記載事項等を記載した電子税金計算書の発行明細を国税庁長に電送しなければならない。

電子税金計算書を未発行の場合は2%遅延発行の場合は1%の加算税が課される。また、未電送の場合には0.5%、遅延伝送の場合は0.3%の加算税が課される。

## 5. 現金領収書制度

### (1) 現金領収書制度とは

現金領収書加盟店が財貨または用役を供給し、その代金を現金で受け取る場合、当該財貨または用役を供給される者に現金領収書発行装置により発行するものとして、取引日時・金額など決済内容が記載された領収証をいう<sup>20</sup>。

16 Ibid. 5)

17 Ibid. 5)

18 Ibid. 5)

19 Ibid. 9)

20 <https://www.nts.go.kr/nts/cm/cntnts/cntnts>



現金領収書制度は、現金取引情報が、購入者情報まで含めて、国税庁に通知される制度である。国税庁は現金取引情報を集積することで、現金売上を透明に管理することが出来るように

なっている<sup>21</sup>。  
2005年1月1日から現金領収書加盟店で財貨や用役を供給して現金を受け取る場合、消費者の身分を認識できるカード・住民登録番号・携帯電話番号などを入力すれば、現金領収書発行

View.do?mi=2468&cntntsId=7793（2024年5月24日確認）

21 Ibid. 10)

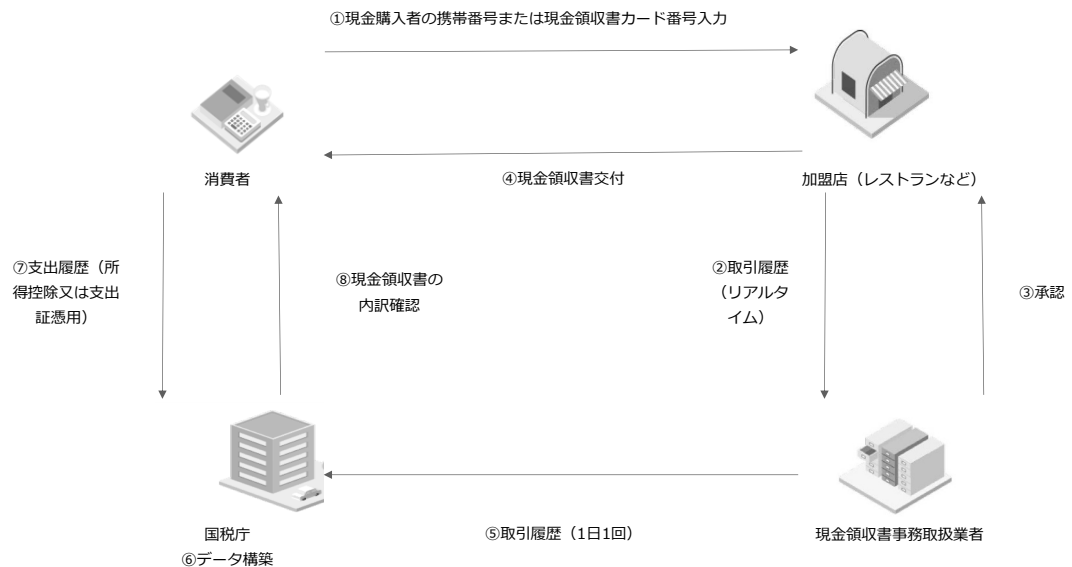
図表 1 電子税金計算書と紙税金計算書の違い

区分	電子税金計算書	紙税金計算書
発行義務者	・ 法人事業者	売上高（課税・免税とも）1億ウォン未満個人事業者
	・ 個人事業者の場合は、直前年度売上高（課税・免税とも）合計1億ウォン以上個人事業者（2024年7月1日から8千万ウォン以上）	
発行時期	付加価値税法第15～17条（供給時期）に発行	同左
	月合計税金計算書など特例の場合、翌月10日までに発行	
発行および保管形態	電子的方法で発行	紙で発行して保管
	保管義務なし	
発行方法	国税庁ホームタックスを利用して発行（XML形式）	手書き
	発行代行システム（ERP、ASP）を利用して発行	
受信方法	メール（E-mail）などで受信	直接または郵便受信
転送義務	発行日の翌日まで送信	申告時に合計表を提出
特典	合計表個別仕様書作成義務の免除	――
	電子税計算書発行税額控除	
不利益	未発行（遅延発行）：売上高の2%（1%）	同左
	未伝送（遅延伝送）：売上高の0.5%（0.3%）	合計表未提出（遅延提出）：売上高の0.5%（0.3%）
署名	共同認証書またはセキュリティカード・生体認証（モバイル）で電子署名	実際の印鑑（必須要件ではない）

出典 韓国国税庁ホームページ  
<https://www.nts.go.kr/nts/cm/cntnts/cntntsView.do?mi=2460&cntntsId=7786>

図表2 現金領収書制度の流れ

## 現金領収書決済フローチャート



- ① 消費者または最終消費者である事業者は、現金とともに現金領収書カードなどを提示する。販売業者（加盟店）は携帯電話番号・事業者登録番号などの発行手段番号を入力する。
- ② 加盟店は現金領収書事業者に取引履歴をリアルタイムで通知し承認要請をする。
- ③ 現金領収書事務取扱事業者は、販売業者（加盟店）の現金取引履歴を承認する。
- ④ 販売業者（加盟店）は消費者に現金領収書を発行する。
- ⑤ 現金領収書事務取扱事業者は決済内訳を取引日の翌日国税庁に転送（1日1回）を行う。
- ⑥ 国税庁は販売業者（加盟店）・発給手段・取引内訳情報などをもとに現金領収書における使用内訳・買取内訳・売上内訳資料等情報を構築する。
- ⑦ 国税庁は、消費者あるいは最終消費者である事業者は現金領収書の発行履歴などの資料を提供する。
- ⑧ 消費者あるいは最終消費者である事業者は、現金領収書の使用履歴などをホームタックスで照会することが可能となる。

出典 韓国国税庁ホームページ

<https://www.nts.go.kr/nts/cm/cntnts/cntntsView.do?mi=2468&cntntsId=7793>（2024年5月24日確認）

装置が添付された端末を通じて取引内訳をリアルタイムで転送する制度ができた。この制度導入の背景には、現金取引の多かった韓国において、税源を透明化し、公平な課税の基盤を作るという国税庁の意図があった<sup>22</sup>。

現金領収書事業者が加盟店から転送された取引内訳を国税庁に再送すると、国税庁はこれをホームタックスホームページ（<https://www.hometax.go.kr>）に収録して加盟店及び消費者

が取引内訳を確認できるように構築している。現金領収書発行対象金額は1件当たり1ウォン以上の現金決済が対象となっている<sup>23</sup>。

## (2) 取引通知までの流れ

現金取引情報は、次のような流れで、国税庁に通知されていく。まず、消費者は現金支払時

22 Ibid. 10)

23 Ibid. 10)

に専用カード、又はクレジットカードや携帯電話番号などの情報を販売者へ提示する。この専用カードやクレジットカード等は、事前に国税庁に登録しておく必要があり、これにより購入者の特定ができることになる。

販売店は現金領収書発行装置を通じて、現金領収書を発給するとともに、現金領収書カード事業者を通じて取引内容を国税庁に送信する。ここで現金領収書事業者というのは、加盟店である販売店に現金領収書発行装置を設置することで取引情報を集積し、その集積された現金取引情報を国税庁に通知する役割を果たす。例えばクレジットカード会社や積立式カード発行会社（ポイントカード発行会社など）が該当する。

飲食店を例にとって、取引の流れを見ていくこととする。

- ①飲食店はまず、支払者の名義（領収書の宛名）を携帯電話などで確認し個人の認証を行う。
- ②端末経由で、現金領収書事業者の承認を受け、領収書を顧客に発行する。
- ③現金領収書事業者は、精算金額（取引内訳）を国税庁にリアルタイムで送信する。
- ④国税庁は受信した取引情報を管理し、税額計算の資料や年末調整等の根拠データとして取り扱う。

このような流れで、個人が現金で支払った金額のデータが国税庁に集積され、現金売上の透明性が確保される形になっている。

### Ⅲ. 韓国における税金計算書を巡る裁判例

ここでは、韓国における税金計算書の運用状況を確認するため、韓国における税金計算書をめぐる裁判例をいくつか挙げて、税金計算書の実務運用上の一端を明らかにする。

#### 1. 最高裁判所2020年5月28日判決（2020-DO-34919）<sup>24</sup>

本事案は、本件取引に係る一連の取引がいくつかの段階を経て、取引段階における最初の買主と最終買主が物品の譲渡を伴わない同一の「循環取引」として特定されたことに鑑み、原告が実際に本件取引に誠実に関与した、又は本件取引の当事者であったとは認められないとされた事案である。

税金計算書制度は、当事者間の取引を露呈することにより、付加価値税のみならず所得税や法人税の課税源泉の捕捉を容易にする納税者相互検証の機能を有することを考慮し、課税権を適切に行使し、納税義務の実現を容易にするため、付加価値税を納付する義務を負う事業者に対し、物品又は役務の供給を伴わない税金計算書の発行又は受領を控える義務を課すとともに、事業者が正当な理由なく当該規定に違反して商品又は役務の提供を行わずに税金計算書を受領した場合には、当該税金計算書に不誠実付加税を課す。したがって、税金計算書や加算税を回避する正当な理由があるかどうかが問題となる場合には、これらの規制の趣旨を十分に検討した上で、納税者が義務を認識していないことが不合理であることから、納税者に義務の怠慢を責めることができない正当な理由があると考えられるか、または、納税の履行を期待し、物品または役務の供給なしに税金計算書を受け取ったという理由だけで正当な理由があると結論付けないことは不合理であると考えられるかを判断する必要がある（最高裁判所2016年10月13日判決）。

本件のように、いわゆる「循環取引」とされ

24 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000484249&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25>（令和6年5月24日最終確認）。

た場合に、物品の移動が伴わないので、取引そのものが否定的に問われるわけであるから、税金計算書自体も無効とされた。

## 2. ソウル行政裁判所2020年4月23日判決 (2019-Guhap-71639)<sup>25</sup>

物理的な商品の移動を伴う取引では、購入者と購入者の間の取引条件に関する拘束力のある合意により、取引の実質的な法的関係が形成されているため、この場合の税金計算書は、商品またはサービスの供給を伴わない虚偽の税金計算書を構成することになると認定された事案である。

## 3. ソウル高等裁判所2023年9月15日判決 (2023-NU-30071)<sup>26</sup>

錯誤を理由に修正税金計算書が発行されたが、修正税金計算書には発行期限があり、本件では修正税金計算書は発行期限を過ぎて発行されたことになるため、修正税金計算書の発行要件が満たされていない。このことから、税金計算書の原本は適法に発行されたものであり、それ以外に修正税金計算書を発行する理由はないとされた。

## 4. 大邱高等裁判所2019年10月11日判決 (2018-NU-4787)<sup>27</sup>

原告は、大邱市大区桑洞で金属くずと鉄鋼の卸売小売業に従事していた。2014年第1期（1月1日～6月30日）から2014年第2期（7月1日～12月31日）までの課税期間に、X業種の事業者登録名義人Dから3,768,727,100ウォンの税金計算書を受領した。

原告は、2014年に第1期付加価値税、第2期付加価値税を申告し、各4半期の売上税額から、本件では税金計算書の仕入税額を控除して各4半期の税額を申告納付した。

しかし、Dからの税金計算書が偽装であるとして、仕入税額控除が認められなかった。原告は、本件における税金計算書の仕入先が実際の納入者と異なる書き方をし、税金計算書の必要事項に虚偽の記載があったとしても、原告はそれを知らなかったものであり、知らなかったことについて過失はないから、仕入税額を認めるべきであるとして提訴した事案である。

これに対して、被告は商品・役務の提供を受ける者は、相手方が偽事業者であるかどうかを積極的に調査する義務を負わないため、相手方が取引の対象であるかどうかは、相手方が偽装事業者であると疑うに足る十分な理由がなければならぬことから、知らなかったことに対する過失があったと考えられるべきであると主張した。

大邱高等裁判所は、仕入税額控除または還付を請求する者は、受領者が税金計算書の虚偽名義の事実を知らなかったという特別な事情がない限り、納入者が税金計算書の虚偽名義の事実を知らなかったことに過失がないことを証明し

25 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000494534&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25>（令和6年5月24日最終確認）。

26 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000635486&wnkey=77ccc97b-2ec6-4d11-94fb-06ace4ebc71a>（令和6年5月24日最終確認）。

27 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000463895&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25>（令和6年5月24日最終確認）。

なければならないとした（最高裁2002年6月28日2002222277）。

一方、財貨又は役務の受領者は、相手方が偽装事業者であるか否かを積極的に調査する義務を負わないため、相手方が偽装事業者であることを知らなかったことについては、相手方が取引の対象であるか否かを判断するためのデータ収集の過程で明らかになった事実に基づき、相手方が偽装事業者であると疑うに足りる十分な理由がある場合に限り、過失とみなさなければならない（最高裁1997年9月30日977660）。

原告に、本件税金計算書のサプライヤーの名前が実際のサプライヤーと異なることを知らなかったこと、および原告がそのような事実を知らなかったことに過失はなかったと結論付けた。

したがって、本件税金計算書は真実でない税金計算書ではないという原告の主張は認められないが、原告は、本件税金計算書が真実ではない税金計算書であることを知らなかったのであり、それを知らなかったことに過失はなかったと主張することは正当であるとし、第1審の判決を取り消し、原告の主張が認められた事案である。

#### 5. ソウル高等裁判所2023年10月19日判決 (2023-NU-30651)<sup>28</sup>

本件における修正税金計算書は、付加価値税法第32条第7項及び付加価値税法施行令第70条第1項第5号の規定に従って正当に交付されたものであるとは言えないことから認められず、元の税金計算書の発行時に形式、動機又は法律上の誤りがあったとは言えないとされた。

28 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000635735&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25>（令和6年5月24日最終確認）。

#### 6. ソウル高等裁判所2022年12月16日判決 (2021-NU-35133)<sup>29</sup>

本件における「のれん」の原告のC（シンガポール本社）への譲渡は、輸出される物品の供給を構成し、原告はこれに関して税金計算書を発行する義務を負わない。

原告の棚卸資産のCへの譲渡及び原告の国内漁業会社への船用燃料油の供給は、輸出品である外国貨物の対外取引として付加価値税の課税対象とならないことから、原告は、ゼロ税率を申告し、その税金計算書を発行する義務を負わないとされた。

韓国の付加価値税は、実際の所得ではなく、取引の外観に対して課される取引税の形態であるため、付加価値税法上の納税義務があるかどうかの問題も、取引で発生した利益や費用の帰属ではなく、商品またはサービスを提供する取引行為に基づいて判断する必要がある。

#### 7. 清州地方裁判所2020年9月24日 (2020-Guhap-5343)<sup>30</sup>

税法制の原則に則り、課税要件、非課税要件、減税要件のいずれであっても、特別の事情がない限り、法律の文言に従って解釈されなければならない、本件における飼料の提供は物品の供給とみなされるため、原告はそれに応じてゼロ税率で課税標準を申告する必要がある。

結局、本件の場合の飼料の提供は、物品の供給とみなされるため、原告はそれに応じてゼロ税率で課税標準を申告しなければならないとされ

29 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000404846&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25>（令和6年5月24日最終確認）。

30 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000404846&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25>（令和6年5月24日最終確認）。



た事例。

## 8. 全州地方裁判所2018年8月9日

(2017-Guhap-2476)<sup>31</sup>

建設業の役務を提供する場合、その相手方が非課税教育施設であっても、付加価値税の非課税の規定及び免税のための税額票の発行義務の免除は適用されないとされた事例。

## 9. 税金計算書をめぐる裁判例の総括

以上、税金計算書をめぐる裁判例について紹介したところである。全般的に言えることは、税金計算書の形式だけでなく、税金計算書の発行をめぐ一連の事情を勘案しているという事である。

事例1は 本件取引に係る一連の取引がいくつかの段階を経て、最初の買受者と最終買主が物品の譲渡を伴わない同一の「循環取引」として特定されたことから、仕入税額控除が認められないとされた。このように取引の実態を加味して一連の取引が、「循環取引」と認定して判断を行っている。

事例2は、商品またはサービスの供給を伴わない取引について、一連の状況を鑑みて虚偽の税金計算書を構成することになると認定された事案である。

事例3は、錯誤を理由に修正税金計算書が発行されたが、修正税金計算書には発行期限があり、本件では修正税金計算書は発行期限を過ぎて発行されたことになるため、修正税金計算書の発行要件が満たされていないとされた事例で、法定期限内に修正を行わないとその修正が認められないこととなる。

事例4は、本件税金計算書は真実でない税金計算書ではないという原告の主張は認められないが、原告は、本件税金計算書が真実ではない税金計算書であることを知らなかったのであり、それを知らなかったことに過失はなかったことは正当であるとされた。このように、知らないということに対して過失がないと認定され、その点について納税者の主張が認められた。

事例5は、修正税金計算書は、正当に交付されたものであるとは言えないことから認められず、元の税金計算書の発行時に形式、動機又は法律上の誤りがあったとは言えないとされた。このように、修正税金計算書も法令を遵守しない限り認められず、当初の修正前の税金計算書が有効とされてしまうことになる。

事例6は韓国の付加価値税は、実際の所得ではなく、取引の外観に対して課される取引税の形態であるという事が認定された事例である。このため、付加価値税法上の納税義務があるかどうかの問題も、取引で発生した利益や費用の帰属の有無ではなく、商品またはサービスを提供する取引行為に基づいて判断する必要がある。

事例7は本飼料の提供は物品の供給とみなされるため、原告はそれに応じてゼロ税率で課税標準を申告する必要があるとされた事実認定が行われた。

事例8は建設業の役務を提供する場合、その相手方が非課税教育施設であっても、付加価値税の非課税の規定及び免税のための税額票の発行義務の免除は適用されないとされ、このような場合にも税金計算書は発行する必要があるとされた。

このように、税金計算書の形式だけでなく、税金計算書の発行をめぐ一連の事情を勘案しているという事であり、形式よりも実質的など

31 <https://taxlaw.nts.go.kr/pd/USEPDA002P.do?ntstDcmId=000000000000404846&wnkey=9e149b05-6112-495c-9251-c4a063032d25> (令和6年5月24日最終確認)。

ころに重きを置いて判断をしている傾向にある。

## V. おわりに

韓国では、紙による税金計算書制度は、偽税金計算書を発行する「資料商」の存在により、偽税金計算書問題が大きな問題となっていた。その一つの解消策として電子税金計算書が導入された。現在、法人については強制的に、個人について一定金額以上は、電子税金計算書導入は必須となっている。さらに、BtoCについても、現金領収書制度が導入されている。これによって、韓国では、付加価値税制度全体をデジタル化することが可能となり、一つのシステムとしてデジタル化が着々と進んでいるようである。

また、全般的に言えることは、税金計算書の形式だけでなく、「循環取引」や「修正税金計算書」「偽税金計算書」について諸事情を勘案して総合的に判断されているという事である。税金計算書の発行をめぐる一連の事情を勘案して判断されているという事である。